

共同研究室

昭和四十六年度第六回研究会(二〇月一日)

▼テーマ 社会主義経済と最適計画化

報告者 小野一郎氏

報告要旨 周知のようにソ連邦においては、一九五〇年代末頃から社会主義経済の最適計画化問題が明確な量的表現ともなつて提起されるようになった。この問題への接近の基本的視角に関連して若干の試論的検討をおこないたい。

一、社会主義的生産関係と経済機能の最適化

経済を機能構造次元において合理的行動原理の視角から考察するとき、それは一方に追求すべき目的、他方に制約性と選択可能性とをそなえた利用可能な目的達成手段をもつ動的システムとして把握され、目的をもつとも合理的・効率的に達成しうるような経済機能構造の最適バリエーションの選択問題が成立する。目的達成の度合いの評価基準と最適性基準と手段に関する制約および選択可能性とが、それぞれ目的関数および制約条件の形で量的に表現できるならば、この問題は数学的最適計画モデルに定式化される。

合理的経済行動原理にもとづく経済機能の最適化問題は、生産関係のタイプの違いや、経済機能様式の自然発生性あるいは目的意識性といった違いにかかわらず存在する。最適化の論理は一般的形式的構造に関するかぎり具体的歴史的規定性をこえるものであつて、ここでは経済は形式的機能構造一般として把握される。

現実の経済機能は、形式的機能構造一般が所与の生産関係に内在的な本質によつて規定される具体的歴史的形態においてのみ存在しうる。社会主義経済は社会主義的生産関係に固有な目的および手段利用方法をもつシステムとして存在するし、その機能の最適化問題は目的意識的な最適計画化問題として登場する。以上のような意味において、社会主義経済は目的意識的に最適化される動的システムとして把握できる。

二、社会主義経済の発展段階と最適計画化

経済機能の最適化問題は所与の生産関係に固有の形態においてだけでなく、その発展段階の条件に規定された具体的形態において登場する。この点をソ連邦の経済計画化・管理方式についてみてみよう。

従来のソ連邦の経済計画化・管理方式は社会主義の創出・

形成期の産物であるが、中央集権の重点部門優先方式でも類型化できよう。この方式の第一の特徴は、社会主義の生産力および生産関係の基礎の創出という目的を追求するさい、きわめて急速な生産手段生産の飛躍的増大を優先的にはかることによつて産業構造の高度化を達成しようとする点にある。したがつてそれは第二に、労働力の相対的余剰の存在という条件および高い蓄積率と重点投資をてこととして、戦略的に重要な重点的重工業部門の発展を何よりも優先させるような再生産構造をとる。第三に、これを保障するためにきわめて中央集権的で指令主義的な経済機能の規制形態がとられる。このような方式にふくまれる個々の契機は、社会主義の創出・形成期においては多少とも普遍性をもつと考えられるが、ソ連邦のばあい、過去からひきついだ後進性と一國社会主義という特殊な条件がこの方式を一つの体系として定着させたといえよう。

このような従来のソ連型計画化・管理方式を最適計画化問題の視角からみると、第一に国民経済的マクロ次元のそれもかなり長期の目的が追求されていること、第二に企業次元や短期の最適化はマクロや長期のそれにいわばのみこまれて

しまつていること、第三に経済機能の結果の最大化、しかも主として物量的なそれが前面に出ており、支出と結果の対比という経済効率問題は二次的な位置におかれていること、などをいちじるしい特徴として指摘できる。それは社会主義経済の最適計画化モデルとしては、その対象となる経済機能の次元、期間、内容のすべてについて全面的に展開されたものではない。

一九五〇年代中葉以来、ソ連社会主義は生産力的にも生産関係的にも本格的な成熟した社会主義の発展期に入ったと考えられる。新しい発展段階の到来は新しい計画化・管理方式を要求する。それは第一に、全社会成員の福祉の不断的向上、および全面的に発達した生産者の形成、分業の廃止・労働の転換の初期的要素の漸次的成長を目的とする。したがつてそれは第二に、社会的生産の全面的なつりあいのとれた発展をもたらすような再生産構造をとるが、労働力の相対的余剰の消滅、経済規模の巨大化と連関の複雑化、科学技術革命の展開という条件のもとでは、経済効率問題がそのための決定的こととなる。第三に、これらのことを保障するために経済機能の中央集権的および分権的規制の統一が追求される。

このような計画化・管理方式への転換の必然性は経済改革をよびおこすこととなったが、それは同時に経済機能の次元、期間、内容のすべてについて全面的性格をもつ本格的な社会主義経済の最適計画化問題の提起を意味したのである。

三、最適計画化視角と商品・価値範疇

経済の機能構造の解明にあたって、マルクス経済学は生産関係の本質的規定性に直接かわるような領域に関して、本質論的な機能構造の分析をおこなうことを基本的問題意識としてきた。したがってすぐれて最適化視角からの問題の展開が従来その主要な関心の外にあつたとしても不思議ではない。しかし、上述のような社会主義経済の計画化・管理の発展は、その機能構造の最適化の設計をマルクス経済学の重要な問題領域に加えるに至っている。この問題の理論的展開のためには、資本主義経済の機能構造のマルクス経済学による分析の基礎的範疇である商品・価値範疇と、最適計画化視角とのかわりを明らかにしておかねばならない。

商品生産は生産手段の私的所有者の私事としておこなわれるのであるから、社会的欲望の充足は生産の超歴史的一般的目的ではあつても直接的目的とはならず、社会的労働の社会

的欲望への照応関係は商品生産物の交換の前提条件としてのみ存在し、直接に生産においてではなく交換に媒介されてはじめて事後的に実現する。したがって、本来経済機能の目的と手段の対比をつうじて形成されるべき生産物の社会的評価は、生産過程においては支出された手段に関してのみ形成されることになり、それはさしあたり社会的必要労働時間・価値として登場する。また合理的経済行動原理は手段支出最小化の契機に関してのみ、それも直接に社会的生産についてではなく私的生産について貫徹するにとどまり、私的生産者による個人的労働支出||個別的価値の最小化への志向として現象する。社会的生産の一般的目的と手段の対比がおこなわれるのは市場における需要・供給の均衡メカニズムをつうじてであつて、ここにおいてはじめて価値は市場価格に転化するることによつて生産の目的の契機を事後的・補足的にとりこむにすぎない。

機械制大工業にもとづく資本主義的商品生産にあつてもこれらの事情は変わらない。ただ機械・技術体系というその物質的基礎に体现される社会的に蓄積された過去労働にたいする社会的評価——それはもはや本来生きた労働の測定尺度であ

る労働時間で単純に測定しようものではない——を、資本主義の形態でとりこむことによって、価値は生産価格という転化形態をとる。また支出最小化への志向は最大限の剰余価値をうむための費用最小化努力として現象し、時間の最小支出による生産物使用の決定という傾向が支配する。

社会主義のもとでは私的所有は消滅し、社会的生産は直接的に社会的な性格をおびるから、商品生産・価値法則は基本的に消滅する。マルクス・エンゲルスは経済機能の価値法則による規制に代るべき計画的規制をつぎのように特徴づけている。

第一に、社会的労働時間は社会的欲望に応じて意識的・計画的に配分されるようになり、社会は社会的労働時間の範囲と社会的欲望の範囲との間の関連をつくりだす。社会的労働の関連はもはや私的労働の生産物の交換としてはあらわれな

い。

第二に、社会化された人間は社会的生産を合理的に規制する。彼らは最小の力を充用してその人間性にもっともふさわしい諸条件のもとで自然との質料変換をおこなう。時間の節約は依然として第一の経済法則であるが、以前とは逆に生産

時間が生産物の社会的効用によって決定される。

第三に、生産物の社会的効用が生産計画を決定することは、これらの効用が相互に較量され、また生産に必要な労働時間も較量されることを意味する。したがって計画化は価値の仲だちを必要としない。

このように、社会主義のもとでは、社会的生産において合理的行動原理が直接的にまた全面的に貫徹するのであって、手段支出の最小化の契機の独走とそれへの目的の従属に代って、目的と手段の対比が計画的規制の重要な内容をなすようになる。

もっとも、機械・技術体系—社会的に蓄積された過去労働は、直接的生産過程において生きた労働に比し全面的に決定的な役割を演ずるには至っていない。したがって、生産物の社会的評価が価値—社会的必要労働時間として形成される物質的基礎はまだ残っている。これに照応して、社会成員の社会的分業への奴隸的従属が完全に消滅しておらず、したがって社会的生産機構の基礎単位をなす企業の一定の経済的孤立性が残存しており、そのかぎりで商品生産・価値法則の諸要素が旧社会の母斑として作用し続ける。この側面をみない

のは正しくないであろうが、社会主義のもとでのいわゆる商品・貨幣的諸関係は決して本来の商品・価値的諸範疇ではなく、基本的には何よりも直接に社会的な生産の機能構造の現象諸形態として、すなわち目的と手段の対比という合理的行動原理にたらぬかれる経済機能の計画的規制に固有な諸範疇として、把握されるべき性質のものである。

四、社会主義経済の最適性基準

社会主義経済の最適計画化モデル編成の出発点を決定するのは、どのような目的関数に最適性基準を採択するかという問題である。社会主義社会は全社会成員の自由な全面的発達したがってまたその物質的・文化的欲望のますます完全な充足を基本的目的とする社会であるから、最適性基準は全社会成員の最大の福祉をもたらすというこの目的を直接的にせよ間接的にせよ量的に表現するようなものでなければならぬ。ソ連邦における最適性基準の諸提案は、国民所得、消費フオンズ、実質所得などの最大化、あるいは逆に労働支出最小化をとる実物説ないしは集計的価値的指標説ともよぶべきものと、消費目的関数などによばれる社会的効用説とに大別できる。ほかに折衷的な欲望充足度指標説がある。マクロ次

元的最適計画化モデルの構造については、最終生産物の蓄積・消費比率、消費需要構造、部門連関バランスなどのモデルからなる複合モデルの構想と、単一モデルの構想とがある。またその他の問題としては、計画期間末についての最適化と計画期間全体についての最適化のいずれをとるのかという問題、生産物の評価は時間に関して割引きすべきかという問題、消費構造の決定は統計資料によるべきか合理的基準量によるべきかという問題などがある。

最大の理論的問題点は実物説と社会的効用説の対立にある。両者を二律背反的に対置する傾向がソ連邦でも根強いのは、マルクス経済学の伝統的な労働価値説と最適計画化視角とのかわりを明らかにしようとするころみだが、まだ完全な市民権をえるに至っていないことと関係がある。しかし社会的効用説は、合理的経済行動原理の視角から社会主義経済の機能構造をとらえる点では、抽象的理論的把握としては積極的な意味をもつように思われる。元来それは基本的には価値法則による社会主義経済の機能の規制を否定する立場から出発しており、前述のマルクス・エンゲルスの命題と一致する問題意識をもつといえる。

問題はむしろ社会的効用説が、そのままの抽象的な形では社会主義経済の最適計画化に実際に適用できるには程遠い点にあるように思われる。それは、もろもろの種類 of 欲望の総

化をうながしていることはたしかである。(研究会での報告に若干加筆し、順序を一部変更した。)

体である社会的欲望の充足水準を、単一の指標で量的に表現するといふ抽象性に由来するこの説の問題点である。本来ベクトルとして存在するものをスカラーで表現することは、抽象度の高い理論的次元で条件的に許容できるとしても、より具体的な計画化理論の次元ではもとの現実の姿に照応するような形に具体化されねばならない。そのような社会的欲望の充足水準の具体的表現として、将来はいざ知らず現在の段階では、このまじいと考えられる構造をもった消費フォンド量、あるいは類似の実物量ないしは価値的指標をとるほかないであらう。

このように、社会的効用説と実物説とは違った理論的基礎から出発してはいるものの、二律背反的というよりは、その現実の違いは抽象度の次元にあるように思われる。いずれにしても、社会主義経済の最適計画化問題の提起、とくに最適性基準をめぐる論議が、単なる計画化理論の領域にとどまらず、マルクスの労働価値説のあらたな視角からの検討と豊富